

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	79,054	流 動 負 債	509,338
現金及び預金	27,945	短期借入金	430,687
未収運賃	602	未払金	34,396
未収金	5,312	未払費用	3,644
短期貸付金	5,610	未払消費税等	932
分譲土地建物	16,995	未払法人税等	12,466
貯蔵品	1,795	預り連絡運賃	1,439
前払金	9,568	預り金	4,694
前払費用	270	前受運賃	3,759
繰延税金資産	10,691	前受金	13,887
その他の流動資産	284	賞与引当金	2,801
貸倒引当金	△ 23	その他の流動負債	628
固 定 資 産	720,941	固 定 負 債	205,254
鉄道事業固定資産	329,962	長期借入金	107,488
付帯事業固定資産	108,782	繰延税金負債	2,327
各事業関連固定資産	2,466	退職給付引当金	23,849
建設仮勘定	22,634	役員退職慰労引当金	613
投資その他の資産	257,096	その他の固定負債	70,976
関係会社株式	206,259	特別法上の準備金	14,215
投資有価証券	18,913	特定都市鉄道整備準備金	14,215
出資金	53	負 債 合 計	728,809
長期貸付金	21,382	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	2,096	株 主 資 本	68,190
前払年金費用	6,248	資 本 金	21,665
長期未収金	1,265	資 本 剰 余 金	3,655
その他の投資等	1,005	資 本 準 備 金	3,655
貸倒引当金	△ 128	利 益 剰 余 金	42,869
		利 益 準 備 金	2,828
		その他利益剰余金	40,040
		別 途 積 立 金	2,300
		繰越利益剰余金	37,740
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,996
		その他有価証券評価差額金	2,996
		純 資 産 合 計	71,187
資 産 合 計	799,996	負 債 純 資 産 合 計	799,996

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	101,147	
営 業 費	79,312	
営 業 利 益		21,835
付 帯 事 業		
営 業 収 益	72,447	
営 業 費	66,225	
営 業 利 益		6,221
営 全 事 業 営 業 利 益		28,056
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	873	
受 債 務 保 証 料 収 入	1,715	
そ の 他 の 収 益	1,521	4,110
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 用 意	12,901	
そ の 他 の 費 用	1,320	14,222
特 別 常 利 益		17,945
固 定 資 産 売 却 益	54,520	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,444	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	63,878
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	401	
固 定 資 産 除 却 損	301	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	5,567	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,136	
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	107	
減 損 損 失	2,107	
子 会 社 支 援 損	2,824	
事 業 再 編 損	2,379	
過 年 度 固 定 資 産 税 等	1,749	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	555	
そ の 他 の 特 別 損 失	836	24,966
税 引 前 当 期 純 利 益		56,857
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,373	
過 年 度 法 人 税 等	521	
法 人 税 等 調 整 額	7,402	20,296
当 期 純 利 益		36,560

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	11,500	△4,769	9,558	34,879
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,249	△3,249	△3,249
当期純利益	—	—	—	—	—	36,560	36,560	36,560
別途積立金の取崩額	—	—	—	—	△9,200	9,200	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,200	42,510	33,310	33,310
当期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	37,740	42,869	68,190

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	2,155	2,155	37,035
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,249
当期純利益	—	—	36,560
別途積立金の取崩額	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840	840	840
当期変動額合計	840	840	34,151
当期末残高	2,996	2,996	71,187

個別注記表

当事業年度より、計算書類は「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき作成しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法（ただし、付帯事業貯蔵品については最終仕入原価法）に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
車両及び運搬具	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（2）工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち2,843百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、71,187百万円であります。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、親会社である株式会社西武ホールディングスの会計方針の変更を受けて、当社においても同様に、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額57百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額555百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税引前当期純利益は613百万円減少しております。

(3) 未払固定資産税等

土地、建物及び償却資産に係る固定資産税並びに都市計画税（以下、「固定資産税等」という。）については、従来、納付時の事業年度に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より賦課期日である1月1日からの期間に対応して費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社である株式会社西武ホールディングスの会計方針の変更を受けて、当社においても同様に、固定資産税等を発生主義に基づき費用処理する方法に変更したものであります。

この変更により、過年度対応額1,749百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来方法に比較して、税引前当期純利益は1,749百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

(4) 受託工事に関する表示方法の変更

受託工事の工事代金については、従来、「建設仮勘定」に含めて計上しておりましたが、当事業年度から「前払金」に含めて計上することといたしました。

この表示方法の変更は、より適切に取引実態を表す「前払金」に含めて表示する方法に変更したものであります。

この表示方法の変更により、従来方法に比較して、「前払金」が9,568百万円増加し、「建設仮勘定」が同額減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	318,385	百万円
付帯事業固定資産	7,701	百万円
計	<u>326,087</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	107,488	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	9,526	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	63,816	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	<u>5,435</u>	百万円
計	<u>186,266</u>	百万円

付帯事業固定資産7,701百万円は、株式会社西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 79,099 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 438,143 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産	土地	175,837	百万円
	建物	77,794	百万円
	構築物	137,972	百万円
	車両及び運搬具	26,640	百万円
	その他	17,763	百万円
	計	<u>436,009</u>	百万円
無形固定資産		5,201	百万円

6. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社西武ホールディングス	790,642	百万円
従業員住宅ローン他	357	百万円
顧客提携ローン	67	百万円
計	<u>791,067</u>	百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,667	百万円
長期金銭債権	23,490	百万円
短期金銭債務	434,015	百万円
長期金銭債務	816	百万円

8. 土地等の保有目的等の変更
前事業年度まで付帯事業固定資産等に計上していた土地等のうち、保有目的を変更した土地等2,116百万円を、当事業年度において流動資産の「分譲土地建物」へ振替えております。
また、前事業年度まで流動資産の「分譲土地建物」に計上していた土地のうち、管理区分を見直した土地2,584百万円を、当事業年度において「付帯事業固定資産」へ振替えております。

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 173,595 百万円

3. 営業費

運送営業費及び売上原価	89,152	百万円
販売費及び一般管理費	27,874	百万円
諸税	7,708	百万円
減価償却費	20,802	百万円
計	<u>145,538</u>	百万円

4. 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	2,481	百万円
営業費	14,031	百万円
営業取引以外の取引高	20,610	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	—	—	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,166	5円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,083	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		3,249			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,083百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

・退職給付引当金繰入限度超過額	9,635百万円
・減損損失	7,464百万円
・分譲土地建物評価損	7,445百万円
・固定資産除却損等	5,979百万円
・有価証券評価損等	4,223百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	1,272百万円
・未払事業税等	926百万円
・その他	1,351百万円
繰延税金資産小計	38,298百万円
・評価性引当額	△ 9,123百万円
繰延税金資産合計	29,175百万円

(繰延税金負債)

・合併受入資産評価差額	△ 16,311百万円
・適格退職年金拠出額	△ 2,524百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 1,964百万円
・その他	△ 10百万円
繰延税金負債合計	△ 20,810百万円

繰延税金資産の純額 8,364百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となったときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率	40.4%
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
・住民税均等割額	0.1%
・過年度法人税等	0.9%
・評価性引当額	△ 5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	138	4	133
付帯事業固定資産	15	1	14
合計	153	5	147

なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30	百万円
1年超	117	百万円
合計	147	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5	百万円
減価償却費相当額	5	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任12名	債務保証 (注1)	790,642	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,715	未収金	136
				資金の借入 (注2)	1,500	短期借入金	421,060
				借入金利息 (注2)	8,497	未払金	754
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	186,266	—	—
				保証料の支払 (注3)	376	未払金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産7,701百万円を第三者担保に供しております。

(注2) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	武蔵野地所㈱	所有直接100%	資金の貸付等 役員の兼任1名	資金の貸付 (注) 貸付金利息 (注)	3,292 328	長期貸付金 —	20,022 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 武蔵野地所㈱に対する資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任4名	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注) 保証料の支払 (注)	186,266 376	— 未払金	— 32

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	深澤 勲	—	当社監査役	弁護士報酬 (注1)	7	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 弁護士報酬は、報酬基準を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株あたり情報に関する注記)

1株あたり純資産額 164円29銭

1株あたり当期純利益 84円38銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 有価証券に関する注記

当事業年度において、関係会社株式で時価のあるものはありません。

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 43,795 百万円
ロ 年金資産	26,613 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 17,182 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 82 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 336 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 17,600 百万円
ト 前払年金費用	6,248 百万円
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△ 23,849 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

イ 勤務費用	1,686 百万円
ロ 利息費用	966 百万円
ハ 期待運用収益	△ 533 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 86 百万円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	2,115 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年

3. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
不動産賃貸業 1件	埼玉県	建物	1,897
遊休資産 3件	埼玉県他	土地	210

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	210 百万円
建物	1,897 百万円
合計	2,107 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

4. その他追加情報の注記

(1) 表示方法の変更

前事業年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました「債務保証料収入」は、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他の収益」に含まれる「債務保証料収入」は27百万円であります。

(2) 収用等による圧縮記帳額

収用等を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は353百万円であり、その内訳は、次の通りであります。

土地	216 百万円
建物	137 百万円
合計	353 百万円

(3) 子会社の資産譲渡

当社会社であるロケラニリゾートコーポレーション及びマウイプリンスホテルLLCの各社において、以下の重要な資産の譲渡契約を平成19年2月に締結しております。なお、譲渡資産の一部に付随している権利に関し、隣接地権者との調整が終了次第、譲渡する予定であります。

・ロケラニリゾートコーポレーションの所有資産	マケナゴルフコース	(米国ハワイ州)
	マウイ島販売用地	(米国ハワイ州)
・マウイプリンスホテルLLCの所有資産	マウイプリンスホテル	(米国ハワイ州)